

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年11月10日
【四半期会計期間】	第42期第2四半期（自平成22年7月1日至平成22年9月30日）
【会社名】	芙蓉総合リース株式会社
【英訳名】	Fuyo General Lease Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐藤 隆
【本店の所在の場所】	東京都千代田区三崎町三丁目3番23号
【電話番号】	03(5275)8800
【事務連絡者氏名】	経理部長 竹延 智雅
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区三崎町三丁目3番23号
【電話番号】	03(5275)8800
【事務連絡者氏名】	経理部長 竹延 智雅
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 芙蓉総合リース株式会社 大宮支店 （さいたま市大宮区宮町一丁目114番1号） 芙蓉総合リース株式会社 横浜支店 （横浜市神奈川区鶴屋町三丁目32番地13） 芙蓉総合リース株式会社 名古屋支店 （名古屋市中区錦二丁目2番2号） 芙蓉総合リース株式会社 大阪支店 （大阪市中央区高麗橋四丁目4番9号） 芙蓉総合リース株式会社 神戸支店 （神戸市中央区江戸町95番地）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第41期 第2四半期連結 累計期間	第42期 第2四半期連結 累計期間	第41期 第2四半期連結 会計期間	第42期 第2四半期連結 会計期間	第41期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(百万円)	185,508	207,340	93,310	105,832	382,042
経常利益(百万円)	9,728	16,398	3,581	7,681	23,636
四半期(当期)純利益(百万円)	4,104	8,710	1,133	3,881	11,432
純資産額(百万円)	-	-	105,385	119,770	113,089
総資産額(百万円)	-	-	1,701,954	1,634,766	1,670,931
1株当たり純資産額(円)	-	-	3,084.37	3,508.38	3,315.76
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	136.07	288.75	37.58	128.66	378.98
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	135.94	287.59	37.51	128.15	377.84
自己資本比率(%)	-	-	5.5	6.5	6.0
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	10,582	22,252	-	-	597
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	4,316	2,485	-	-	7,994
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	10,903	23,270	-	-	10,333
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	-	-	71,720	30,443	78,514
従業員数(人)	-	-	1,387	1,403	1,380

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動は、「3 関係会社の状況」に記載のとおりであります。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な 事業の内容	議決権の所有又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) Fuyo General Lease (Asia) Pte. Ltd.	シンガポール	US\$ 1	リース及び割賦	(所有) 100.0 (100.0)	

(注) 1. 連結子会社及び持分法適用関連会社の主要な事業の内容欄には、セグメント情報の名称を記載しております。
2. 議決権の所有又は被所有割合の()内は、間接所有割合であり、内数として表示しております。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(人)	1,403 (283)
---------	-------------

(注) 1. 従業員数は、就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。）は、当第2四半期連結会計期間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 当社グループでは、事業の種類別セグメントごとの経営組織体系を有しておらず、同一の従業員が複数の事業に従事しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(人)	597 (11)
---------	----------

(注) 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。）は、当第2四半期会計期間の平均人員を()外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【営業取引の状況】

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

なお、前年の数値については、新セグメントの区分に組み替えて表示しております。

(1) 契約実行高

当第2四半期連結会計期間における契約実行実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		契約実行高（百万円）	前年同四半期比（％）
リース及び 割賦	ファイナンス・リース	68,968	77.3
	オペレーティング・リース	19,574	52.8
	リース計	88,543	70.1
	割賦	14,770	174.1
	リース及び割賦計	103,314	76.7
営業貸付		13,408	77.9
その他		100	25.4
合計		116,823	76.7

- (注) 1. オペレーティング・リースは、賃貸物件の取得価額を記載しております。なお、再リース取引の実行額は含んでおりません。
2. リースについては、当第2四半期連結会計期間に取得した賃貸用資産の購入金額、割賦については、実行時の割賦債権から割賦未実現利益を控除した額を表示しております。

(2) 営業資産残高

当第2四半期連結会計期間末及び前連結会計年度末における営業資産残高をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
		期末残高 (百万円)	構成比（％）	期末残高 (百万円)	構成比（％）
リース及び 割賦	ファイナンス・リース	913,616	63.9	942,859	67.0
	オペレーティング・リース	163,910	11.5	110,757	7.8
	リース計	1,077,527	75.4	1,053,616	74.8
	割賦	78,007	5.5	75,823	5.4
	リース及び割賦計	1,155,534	80.9	1,129,440	80.2
営業貸付		267,305	18.7	272,745	19.4
その他		5,430	0.4	5,205	0.4
合計		1,428,270	100.0	1,407,392	100.0

- (注) 1. 割賦については、割賦債権から割賦未実現利益を控除した額を表示しております。
2. 営業貸付に係る資産残高には、「投資その他の資産」の「その他」で表示されている関係会社長期貸付金の残高が含まれております。

当第2四半期連結会計期間末 1,605 百万円
前連結会計年度末 1,599 百万円

(3) 営業実績

第2四半期連結会計期間における営業実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

前第2四半期連結会計期間

事業の種類別セグメント		売上高 (百万円)	売上原価 (百万円)	差引利益 (百万円)	資金原価 (百万円)	売上総利益 (百万円)
貸貸事業	ファイナンス・リース	71,294	-	-	-	-
	オペレーティング・リース	9,285	-	-	-	-
	貸貸事業計	80,579	69,766	10,813	1,757	9,056
割賦販売事業		9,099	8,553	546	179	367
営業貸付事業		2,013	-	2,013	649	1,364
その他の事業		1,616	273	1,343	16	1,326
合計		93,310	78,592	14,717	2,602	12,114

当第2四半期連結会計期間

セグメント		売上高 (百万円)	売上原価 (百万円)	差引利益 (百万円)	資金原価 (百万円)	売上総利益 (百万円)
リース及び 割賦	ファイナンス・リース	75,565	-	-	-	-
	オペレーティング・リース	12,706	-	-	-	-
	リース計	88,272	76,895	11,376	1,690	9,685
	割賦	13,569	13,097	472	137	334
	リース及び割賦計	101,841	89,993	11,848	1,828	10,019
営業貸付		2,098	8	2,089	377	1,712
その他		1,892	370	1,522	15	1,506
合計		105,832	90,373	15,459	2,220	13,238

(注) 売上高について、セグメント間の内部売上高又は振替高は含まれておりません。

(4) 特定金融会社等の開示に関する内閣府令に基づく貸付金（営業貸付金及びその他の営業貸付債権）の状況

「特定金融会社等の開示に関する内閣府令」（平成11年5月19日 大蔵省令第57号）に基づく、提出会社における貸付金の状況は次のとおりであります。

貸付金の種別残高内訳

平成22年9月30日現在

貸付種別	件数（件）	構成割合（％）	残高（百万円）	構成割合（％）	平均約定金利 （％）
消費者向					
無担保（住宅向を除く）	-	-	-	-	-
有担保（住宅向を除く）	-	-	-	-	-
住宅向	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-
事業者向					
計	403	100.00	81,837	100.00	2.43
合計	403	100.00	81,837	100.00	2.43

資金調達内訳

平成22年9月30日現在

借入先等	残高(百万円)	平均調達金利(%)
金融機関等からの借入	467,207	0.72
その他	393,060	0.56
社債・CP	258,100	0.15
合計	860,267	0.64
自己資本	86,942	-
資本金・出資額	10,532	-

業種別貸付金残高内訳

平成22年9月30日現在

業種別	先数(件)	構成割合(%)	残高(百万円)	構成割合(%)
農業・林業・漁業・鉱業	-	-	-	-
建設業	7	4.00	607	0.74
製造業	30	17.15	7,524	9.19
電気・ガス・熱供給・水道業	2	1.14	625	0.76
情報通信業	2	1.14	2,814	3.44
運輸業	7	4.00	3,322	4.06
卸売・小売業	28	16.00	2,835	3.47
金融・保険業	12	6.86	28,079	34.31
不動産業	24	13.72	17,904	21.88
飲食店, 宿泊業	8	4.57	331	0.41
医療, 福祉	2	1.14	24	0.03
教育, 学習支援業	1	0.57	117	0.14
複合サービス事業	-	-	-	-
サービス業(他に分類されないもの)	51	29.14	17,570	21.47
公務(他に分類されないもの)	-	-	-	-
分類不能の産業	1	0.57	79	0.10
個人	-	-	-	-
合計	175	100.00	81,837	100.00

担保別貸付金残高内訳

平成22年9月30日現在

受入担保の種類	残高(百万円)	構成割合(%)
有価証券	20,102	24.56
うち株式	800	0.98
債権	6,434	7.86
うち預金	-	-
商品	-	-
不動産	6,090	7.44
財団	-	-
その他	3,981	4.87
計	36,608	44.73
保証	1,460	1.79
無担保	43,767	53.48
合計	81,837	100.00

期間別貸付金残高内訳

平成22年9月30日現在

期間別	件数(件)	構成割合(%)	残高(百万円)	構成割合(%)
1年以下	26	6.45	1,302	1.59
1年超 5年以下	322	79.90	68,910	84.20
5年超 10年以下	47	11.66	9,278	11.34
10年超 15年以下	7	1.74	2,338	2.86
15年超 20年以下	1	0.25	8	0.01
20年超 25年以下	-	-	-	-
25年超	-	-	-	-
合計	403	100.00	81,837	100.00
1件当たりの平均期間(年)			4.40	

(注) 期間は、約定期間によっております。

2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

経営成績に関する分析

当第2四半期における我が国経済は、緩やかながら回復を続けているものの、海外経済の減速、円高進行によって増勢は鈍化しており、政策効果が剥落していく中で景気後退懸念が強まるなど、先行きに対する不透明感を高めながら推移しました。

また、民間設備投資の回復は緩やかなテンポにとどまり、社団法人リース事業協会統計によるリース取扱高にも底入れの兆しが見られましたが、その動きは未だ力強さを感じるまでには至らず、リース業界における経営環境は、依然として厳しい状況が続いています。

このような状況の中、当社グループでは、引き続き厳しい経営環境にも打ち勝つ企業体質の構築並びに経営基盤の強化を目指し、営業基盤の強化・拡充に取り組むとともに、生産性・効率性向上の追求に取り組んでまいりました。

この結果、当第2四半期連結会計期間の契約実行高は前年同期比23.3%減少の1,168億2千3百万円となり、当第2四半期連結会計期間末の営業資産残高（割賦未実現利益控除後）は前連結会計年度末比208億7千8百万円（1.5%）増加して1兆4,282億7千万円となりました。

損益面では、売上高は前年同期比13.4%増加の1,058億3千2百万円、営業利益は前年同期比136.3%増加の72億4千9百万円、経常利益は前年同期比114.5%増加の76億8千1百万円、四半期純利益は前年同期比242.4%増加の38億8千1百万円となりました。

セグメントの業績

当第2四半期連結会計期間におけるセグメントの業績は次のとおりであります。なお、各セグメントにおける売上高については「外部顧客に対する売上高」の金額、セグメント利益については報告セグメントの金額を記載しております。

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

なお、前年同期比較については、前第1四半期会計期間の数値を新セグメントの区分に組み替えて比較しております。

〔リース及び割賦〕

リース及び割賦の契約実行高は1,033億1千4百万円と前年同期比23.3%減少し、営業資産残高は前連結会計年度末比2.3%増加して1兆1,555億3千4百万円となりました。リース及び割賦の売上高は前年同期比13.6%増加して1,018億4千1百万円となり、セグメント利益は前年同期比11.6%増加して71億3千6百万円となりました。

〔営業貸付〕

営業貸付の契約実行高は134億8百万円と前年同期比22.1%減少し、営業資産残高は前連結会計年度末比2.0%減少して2,673億5百万円となりました。営業貸付の売上高は前年同期比4.2%増加して20億9千8百万円となり、セグメント利益は10億5千1百万円となりました。

〔その他〕

その他の契約実行高は1億円と前年同期比74.6%減少し、営業資産残高は前連結会計年度末比4.3%増加して54億3千万円となりました。その他の売上高は前年同期比17.1%増加して18億9千2百万円となり、セグメント利益は前年同期比50.3%増加して11億7千7百万円となりました。

財政状態に関する分析

当第2四半期連結会計期間末の営業資産残高は、前連結会計年度末比1.5%増加の1兆4,282億7千万円となり、総資産は前連結会計年度末比2.2%減少の1兆6,347億6千6百万円となりました。また、有利子負債残高は、前連結会計年度末比3.3%減少の1兆3,864億1千9百万円となりました。

株主資本合計は、利益剰余金の増加により前連結会計年度末比8.0%増加の1,047億3千6百万円となり、当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末比66億8千万円（5.9%）増加して1,197億7千万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、304億4千3百万円となりました。各区分ごとのキャッシュ・フローの状況の内訳は以下のとおりであります。

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

リース債権及びリース投資資産の減少額が131億3千7百万円、賃貸料等未収入金の減少額が120億9千万円、営業貸付金の減少額が110億3千8百万円となりましたが、貸資産の取得による支出が167億4千6百万円、仕入債務の減少額が171億2千3百万円となったことなどにより、営業活動によるキャッシュ・フローは、16億3千6百万円の収入（前第2四半期連結会計期間は43億1千4百万円の収入）となりました。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

投資有価証券の売却及び償還による収入が22億7百万円となりましたが、投資有価証券の取得による支出が10億9千6百万円、匿名組合出資金の払込による支出が21億7千2百万円となったことなどにより、投資活動によるキャッシュ・フローは、12億6千1百万円の支出（前第2四半期連結会計期間は22億2千6百万円の支出）となりました。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

長期借入れによる収入が474億9千6百万円、債権流動化による収入が56億1千4百万円となりましたが、短期借入金の純減額が61億6千2百万円、長期借入金の返済による支出が397億2千8百万円、債権流動化の返済による支出が139億2千万円となったことなどにより、財務活動によるキャッシュ・フローは、97億5千1百万円の支出（前第2四半期連結会計期間は97億8百万円の収入）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1. 賃貸資産

(1) 設備投資等の概要

当社グループ（当社及び連結子会社）における当第2四半期連結会計期間の賃貸資産設備投資（無形固定資産を含む）は、次のとおりであります。

平成22年9月30日現在

区分	取得価額（百万円）
オペレーティング・リース資産	16,769

当第2四半期連結会計期間において、賃貸取引の終了等により売却・除却した資産の内訳は次のとおりであります。

平成22年9月30日現在

区分	帳簿価額（百万円）
オペレーティング・リース資産	412

(2) 主要な設備の状況

当社グループ（当社及び連結子会社）における賃貸資産は、次のとおりであります。

平成22年9月30日現在

区分	帳簿価額（百万円）
オペレーティング・リース資産	163,910

(3) 設備の新設、除却等の計画

重要な設備の新設・除却等の計画はありません。なお、取引先との契約等に基づき、オペレーティング・リースに係る資産の取得及び除却等を随時行っております。

2. 社用資産

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

特記事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年11月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	30,287,810	30,287,810	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	30,287,810	30,287,810	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成20年9月29日取締役会決議、平成20年10月15日割当日

	第2四半期会計期間末現在 (平成22年9月30日)
新株予約権の数(個)	464
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数 100株
新株予約権の目的となる株式の数(株)	46,400(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 1
新株予約権の行使期間	自 平成20年10月15日 至 平成50年10月14日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,611 資本組入額 806
新株予約権の行使の条件	(注)2
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要する。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3

平成21年9月29日取締役会決議、平成21年10月15日割当日

	第2四半期会計期間末現在 (平成22年9月30日)
新株予約権の数(個)	729
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数 100株
新株予約権の目的となる株式の数(株)	72,900(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 1
新株予約権の行使期間	自平成21年10月15日 至平成51年10月14日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,669 資本組入額 835
新株予約権の行使の条件	(注)2
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要する。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3

- (注)1. 各新株予約権の目的である株式の数(以下、「付与株式数」という。)は100株とする。
新株予約権を割り当てる日(以下、「割当日」という)後、当社が株式分割(当社普通株式の株式無償割当を含む)又は株式併合を行う場合、次の算式により付与株式数を調整し、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てる。
調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 株式分割又は株式併合の比率
また、上記のほか、割当日後、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合理的な範囲内で当社は必要と認める付与株式数の調整を行うことができる。
2. (1) 新株予約権者は、「新株予約権の行使期間」の期間内において、当社の取締役、監査役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日の1年後応当日から5年間(以下、「権利行使可能期間」という)が経過するまでの間に限り、新株予約権を行使することができる。
(2) 当社の取締役、監査役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日から権利行使可能期間が満了するまでの間に新株予約権者が死亡した場合は、下記(3)の契約に従い別途合意するところに従い、相続人において新株予約権を行使できる。
(3) その他の条件については、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
3. 当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る)、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転(以上を総称して以下、「組織再編行為」という)をする場合において、組織再編行為の効力発生の直前の時点において残存する新株予約権(以下、「残存新株予約権」という)の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編対象会社」という)の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合において、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めることを条件とする。
(1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数
新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。
(2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類
再編対象会社の普通株式とする。
(3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数
組織再編行為の条件等を勘案の上、上記(注)1. に準じて決定する。

- (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編行使価額に上記(3)に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。再編行使価額は、各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たり1円とする。
- (5) 新株予約権を行使することができる期間
「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる行使可能期間の満了日までとする。
- (6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げる。
新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。
- (7) 譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要する。
- (8) 新株予約権の取得条項
当社は、新株予約権者が上記(注)2.の権利行使の条件に該当しなくなったこと等により権利を行使し得なくなった場合又は権利を放棄した場合、新株予約権を無償で取得することができる。
当社は、以下の議案につき当社株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要な場合は当社取締役会決議がなされた場合)、取締役会が別途定める日に新株予約権を無償で取得することができる。
イ.当社が消滅会社となる合併契約承認の議案
ロ.当社が分割会社となる会社分割契約又は会社分割計画承認の議案
ハ.当社が完全子会社となる株式交換契約又は株式移転計画承認の議案
ニ.当社の発行する全部の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することについての定めを設ける定款の変更承認の議案
ホ.新株予約権の目的である種類の株式の内容として譲渡による当該種類の株式の取得について当社の承認を要すること又は当該種類の株式について当社が株主総会の決議によってその全部を取得することについての定めを設ける定款の変更承認の議案
- (9) その他の新株予約権の行使の条件
上記(注)2.に準じて決定する。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
平成22年7月1日～平成22年9月30日	-	30,287,810	-	10,532	-	10,416

(6)【大株主の状況】

平成22年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ヒューリック株式会社	東京都中央区日本橋二丁目5番13号	4,208	13.89
丸紅株式会社	東京都千代田区大手町一丁目4番2号	2,869	9.47
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	2,261	7.46
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,618	5.34

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,315	4.34
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号	1,152	3.80
株式会社山武	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号	1,000	3.30
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	907	2.99
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	592	1.95
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	523	1.72
計	-	16,449	54.30

(注) 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社、日本マスタートラスト信託銀行株式会社及び資産管理サービス信託銀行株式会社の所有株式数すべてが、信託業務に係る株式であります。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 117,900	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 30,168,000	301,680	同上
単元未満株式	普通株式 1,910	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	30,287,810	-	-
総株主の議決権	-	301,680	-

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
芙蓉総合リース株式会社	東京都千代田区三崎町三丁目3番23号	117,900	-	117,900	0.38
計	-	117,900	-	117,900	0.38

(注) 当第2四半期会計期間末日現在の自己株式数は117,976株であります。

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	平成22年5月	平成22年6月	平成22年7月	平成22年8月	平成22年9月
最高(円)	2,850	2,691	2,432	2,139	2,365	2,214
最低(円)	2,610	2,226	2,036	1,909	1,943	2,004

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）及び「特定金融会社等の会計の整理に関する内閣府令」（平成11年5月19日大蔵省令第32号）により作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	30,807	78,595
割賦債権	80,051	78,059
リース債権及びリース投資資産	913,616	942,859
営業貸付金	⁴ 239,785	⁴ 246,988
その他の営業貸付債権	⁴ 25,913	⁴ 24,157
営業投資有価証券	5,430	5,205
その他の営業資産	6,585	9,046
賃貸料等未収入金	34,877	31,511
繰延税金資産	3,455	3,815
その他	19,019	24,042
貸倒引当金	8,130	9,375
流動資産合計	1,351,413	1,434,907
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産		
賃貸資産	¹ 161,283	¹ 107,512
賃貸資産前渡金	-	2,048
賃貸資産合計	161,283	109,560
社用資産		
社用資産	¹ 1,247	¹ 1,291
社用資産合計	1,247	1,291
有形固定資産合計	162,531	110,852
無形固定資産		
賃貸資産		
賃貸資産	2,626	3,244
賃貸資産合計	2,626	3,244
その他の無形固定資産		
のれん	² 7,749	² 7,954
その他	1,904	1,741
その他の無形固定資産合計	9,654	9,695
無形固定資産合計	12,281	12,940
投資その他の資産		
投資有価証券	42,343	45,040
破産更生債権等	⁴ 16,186	⁴ 19,468
前払年金費用	817	764
繰延税金資産	872	903
その他	49,368	46,717
貸倒引当金	1,047	663
投資その他の資産合計	108,540	112,231
固定資産合計	283,353	236,023
資産合計	1,634,766	1,670,931

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	55,248	50,084
短期借入金	346,369	371,101
1年内返済予定の長期借入金	128,342	139,104
コマーシャル・ペーパー	308,100	291,600
債権流動化に伴う支払債務	28,200	28,200
1年内支払予定の債権流動化に伴う長期支払債務	50,178	50,553
リース債務	210,051	227,347
売渡抵当証券	37,714	45,359
未払法人税等	6,318	5,043
割賦未実現利益	2,044	2,235
賞与引当金	1,403	1,365
役員賞与引当金	60	115
未経過リース料引当金	27	31
債務保証損失引当金	299	276
資産除去債務	21	-
その他	17,392	19,529
流動負債合計	1,191,773	1,231,949
固定負債		
長期借入金	218,136	205,794
債権流動化に伴う長期支払債務	59,074	74,636
リース債務	252	335
繰延税金負債	860	1,697
退職給付引当金	638	682
役員退職慰労引当金	154	133
メンテナンス引当金	550	549
債務保証損失引当金	1,820	2,089
資産除去債務	193	-
その他	41,542	39,974
固定負債合計	323,223	325,892
負債合計	1,514,996	1,557,841

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,532	10,532
資本剰余金	10,416	10,416
利益剰余金	83,991	76,216
自己株式	204	209
株主資本合計	104,736	96,955
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,383	4,167
繰延ヘッジ損益	179	201
為替換算調整勘定	1,093	895
評価・換算差額等合計	1,111	3,069
新株予約権	196	201
少数株主持分	13,727	12,862
純資産合計	119,770	113,089
負債純資産合計	1,634,766	1,670,931

(2)【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	185,508	207,340
売上原価	161,794	180,433
売上総利益	23,714	26,907
販売費及び一般管理費	1, 15,178	1, 11,656
営業利益	8,535	15,250
営業外収益		
受取利息	66	108
受取配当金	328	351
匿名組合投資利益	305	416
負ののれん償却額	389	392
持分法による投資利益	304	335
その他	222	73
営業外収益合計	1,616	1,678
営業外費用		
支払利息	350	289
投資事業組合運用損	61	42
匿名組合投資損失	3	163
その他	8	33
営業外費用合計	423	529
経常利益	9,728	16,398
特別利益		
債権譲渡益	-	14
償却債権取立益	118	96
債務保証損失引当金戻入額	-	228
投資有価証券売却益	6	0
その他	4	0
特別利益合計	128	339
特別損失		
投資有価証券売却損	0	0
投資有価証券評価損	43	198
固定資産処分損	51	3
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	100
その他	3	-
特別損失合計	98	302
税金等調整前四半期純利益	9,758	16,436
法人税、住民税及び事業税	5,353	6,236
法人税等調整額	372	514
法人税等合計	4,980	6,750
少数株主損益調整前四半期純利益	-	9,685
少数株主利益	673	974
四半期純利益	4,104	8,710

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高	93,310	105,832
売上原価	81,195	92,594
売上総利益	12,114	13,238
販売費及び一般管理費	1 9,046	1 5,988
営業利益	3,068	7,249
営業外収益		
受取利息	35	53
受取配当金	54	36
匿名組合投資利益	218	322
負ののれん償却額	194	194
持分法による投資利益	114	126
その他	124	64
営業外収益合計	742	798
営業外費用		
支払利息	165	142
投資事業組合運用損	60	42
匿名組合投資損失	-	160
その他	3	20
営業外費用合計	229	366
経常利益	3,581	7,681
特別利益		
償却債権取立益	46	36
債務保証損失引当金戻入額	47	13
投資有価証券売却益	0	-
その他	-	0
特別利益合計	94	50
特別損失		
投資有価証券評価損	42	86
固定資産処分損	2	1
その他	3	-
特別損失合計	47	88
税金等調整前四半期純利益	3,628	7,644
法人税、住民税及び事業税	2,958	3,762
法人税等調整額	775	507
法人税等合計	2,182	3,254
少数株主損益調整前四半期純利益	-	4,389
少数株主利益	312	507
四半期純利益	1,133	3,881

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	9,758	16,436
賃貸資産減価償却費	9,424	14,846
社用資産減価償却費	392	456
のれん及び負ののれん償却額	205	202
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,167	858
賞与及び役員賞与引当金の増減額(は減少)	57	15
未経過リース料引当金の増減額(は減少)	34	3
退職給付及び役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	108	23
メンテナンス引当金の増減額(は減少)	33	0
債務保証損失引当金の増減額(は減少)	10	242
有価証券及び投資有価証券評価損益(は益)	43	198
受取利息及び受取配当金	395	460
資金原価及び支払利息	6,014	4,691
投資事業組合及び匿名組合投資損益(は益)	241	209
持分法による投資損益(は益)	304	335
有価証券及び投資有価証券売却損益(は益)	6	0
固定資産処分損益(は益)	51	3
割賦債権の増減額(は増加)	7,504	2,183
リース債権及びリース投資資産の増減額(は増加)	8,314	32,149
賃貸料等未収入金の増減額(は増加)	10,685	3,780
営業貸付金の増減額(は増加)	7,361	6,797
その他の営業貸付債権の増減額(は増加)	1,892	1,755
営業投資有価証券の増減額(は増加)	309	225
賃貸資産の取得による支出	35,234	66,918
前払年金費用の増減額(は増加)	2	52
破産更生債権等の増減額(は増加)	2,399	3,281
差入保証金の増減額(は増加)	5,173	9
仕入債務の増減額(は減少)	16,299	5,164
リース債務の増減額(は減少)	17,382	17,284
売渡抵当証券の増減額(は減少)	1,104	7,645
預り保証金の増減額(は減少)	3,414	1,646
その他	19,137	3,036
小計	2,882	13,075
利息及び配当金の受取額	377	465
利息の支払額	5,970	4,760
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	2,107	4,882
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,582	22,252

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
社用資産の取得による支出	247	551
有価証券の売却及び償還による収入	40	-
投資有価証券の取得による支出	4,346	2,022
投資有価証券の売却及び償還による収入	70	2,236
匿名組合出資金の払込による支出	-	2,172
その他	166	26
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,316	2,485
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	440	24,549
コマースナル・ペーパーの純増減額（は減少）	28,300	16,500
長期借入れによる収入	86,221	73,353
長期借入金の返済による支出	61,000	71,233
債権流動化債務の純増減額（は減少）	51,100	-
債権流動化による収入	63,248	12,240
債権流動化の返済による支出	18,055	28,177
預け金の純増減額（は増加）	500	-
自己株式の取得による支出	0	0
自己株式の処分による収入	-	4
配当金の支払額	814	935
少数株主への配当金の支払額	106	106
その他	54	367
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,903	23,270
現金及び現金同等物に係る換算差額	149	62
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	25,652	48,070
現金及び現金同等物の期首残高	97,372	78,514
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 71,720	1 30,443

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 第1四半期連結会計期間より、一般社団法人有楽町ファンディング及び合同会社有楽町ファンディングは、新たに設立したことにより連結の範囲に含めております。 また、当第2四半期連結会計期間において、Fuyo General Lease (Asia) Pte. Ltd. は、新たに設立したことにより連結の範囲に含めております。 (2) 変更後の連結子会社の数 29社
2. 会計処理基準に関する事項の変更	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益はそれぞれ18百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は119百万円減少しております。

【表示方法の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	法人税等の納付額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測を利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)
該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額	1 有形固定資産の減価償却累計額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
貸貨資産の減価償却累計額	62,902百万円	貸貨資産の減価償却累計額	54,807百万円
社用資産の減価償却累計額	1,983百万円	社用資産の減価償却累計額	1,915百万円
		社用資産の減価償却累計額には、減損損失累計額21百万円が含まれております。	
2 のれん及び負ののれんの表示		2 のれん及び負ののれんの表示	
のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。		のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。	
のれん	8,918百万円	のれん	9,513百万円
負ののれん	1,169百万円	負ののれん	1,558百万円
差引	7,749百万円	差引	7,954百万円
3 偶発債務		3 偶発債務	
(1) 取引先等の借入金等に対する保証		(1) 取引先等の借入金等に対する保証	
保証先	円貨額(百万円)	保証先	円貨額(百万円)
新宿六丁目特定目的会社	2,222	新宿六丁目特定目的会社	1,986
イオンモール(株)	827	イオンモール(株)	781
イオンリテール(株)	628	イオンリテール(株)	680
American Airlines, Inc.	489	ETERNAL ELECTRONICS CORPORATION	649
大同メタル工業(株)	489	American Airlines, Inc.	634
ジーエフアイビスリーシング(有)	363	大同メタル工業(株)	486
シダックス・コミュニティー(株)	231	ジーエフアイビスリーシング(有)	376
ジェイカムアグリ(株)	185	シダックス・コミュニティー(株)	259
安全自動車(株)	181	安全自動車(株)	234
森永乳業(株)	149	森永乳業(株)	155
ETERNAL ELECTRONICS CORPORATION	111	(株)本田技術研究所	108
イオン北海道(株)	108	イオン北海道(株)	107
(株)本田技術研究所	105	従業員(住宅購入資金)	316
従業員(住宅購入資金)	329	その他 3件	51
その他 3件	42	計	6,829
計	6,466		
(2) 国内連結子会社1社は営業保証業務を行っており、一般顧客他への借入債務に対する信用保証残高は49,348百万円であります。		(2) 国内連結子会社1社は営業保証業務を行っており、一般顧客他への借入債務に対する信用保証残高は46,760百万円であります。	

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
<p>4 「特定金融会社等の会計の整理に関する内閣府令」 (平成11年5月19日 総理府・大蔵省令第32号)に基 づく、提出会社における「営業貸付金」及び「その他 の営業貸付債権」に係る不良債権の状況(投資その他 の資産の「破産更生債権等」に計上している営業貸付 金及びその他の営業貸付債権を含む)</p> <p>(1) 破綻先債権 305百万円 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当 期間継続していることその他の事由により元本又は 利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未 収利息を計上しなかった貸付金(以下「未収利息不 計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令第96 条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由が生じ ているものであります。</p> <p>(2) 延滞債権 791百万円 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金のうち、破綻 先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを 目的として利息の支払を猶予したもの以外のもので あります。</p> <p>(3) 3ヵ月以上延滞債権 - 百万円 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約 定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸付金 のうち、破綻先債権及び延滞債権に該当しないもの であります。</p> <p>(4) 貸出条件緩和債権 1,108百万円 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援 を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶 予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利 となる取決めを行った貸付金のうち、破綻先債権、延 滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないもので あります。 なお、上記(1)から(4)に掲げた債権額は、貸倒引 当金控除前の金額であります。</p>	<p>4 「特定金融会社等の会計の整理に関する内閣府令」 (平成11年5月19日 総理府・大蔵省令第32号)に基 づく、提出会社における「営業貸付金」及び「その他 の営業貸付債権」に係る不良債権の状況(投資その他 の資産の「破産更生債権等」に計上している営業貸付 金及びその他の営業貸付債権を含む)</p> <p>(1) 破綻先債権 227百万円 同左</p> <p>(2) 延滞債権 342百万円 同左</p> <p>(3) 3ヵ月以上延滞債権 - 百万円 同左</p> <p>(4) 貸出条件緩和債権 1,081百万円 同左</p> <p>なお、上記(1)から(4)に掲げた債権額は、貸倒引 当金控除前の金額であります。</p>

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
貸倒引当金繰入額 3,613百万円	貸倒引当金繰入額 23百万円
貸倒損失 593百万円	貸倒損失 480百万円
債務保証損失引当金繰入額 18百万円	従業員給料手当賞与 3,813百万円
従業員給料手当賞与 3,708百万円	賞与引当金繰入額 1,403百万円
賞与引当金繰入額 1,322百万円	役員賞与引当金繰入額 60百万円
役員賞与引当金繰入額 67百万円	退職給付費用 303百万円
退職給付費用 367百万円	役員退職慰労引当金繰入額 21百万円
役員退職慰労引当金繰入額 19百万円	福利厚生費 903百万円
福利厚生費 873百万円	賃借料 661百万円
賃借料 706百万円	減価償却費 456百万円
減価償却費 392百万円	のれん償却額 594百万円
のれん償却額 594百万円	

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
貸倒引当金繰入額 3,200百万円	貸倒引当金繰入額 195百万円
貸倒損失 344百万円	貸倒損失 249百万円
従業員給料手当賞与 1,888百万円	従業員給料手当賞与 1,932百万円
賞与引当金繰入額 663百万円	賞与引当金繰入額 681百万円
役員賞与引当金繰入額 25百万円	役員賞与引当金繰入額 16百万円
退職給付費用 181百万円	退職給付費用 147百万円
役員退職慰労引当金繰入額 10百万円	役員退職慰労引当金繰入額 10百万円
福利厚生費 424百万円	福利厚生費 432百万円
賃借料 340百万円	賃借料 330百万円
減価償却費 204百万円	減価償却費 233百万円
のれん償却額 297百万円	のれん償却額 297百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在)	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在)
現金及び預金勘定 71,788百万円	現金及び預金勘定 30,807百万円
預入期間が3か月を超える 68百万円	預入期間が3か月を超える 363百万円
定期預金	定期預金
現金及び現金同等物 71,720百万円	現金及び現金同等物 30,443百万円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 30,287,810株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 117,976株

3. 新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権
新株予約権の四半期連結会計期間末残高 親会社 196百万円

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	935	31	平成22年3月31日	平成22年6月25日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年11月5日 取締役会	普通株式	935	31	平成22年9月30日	平成22年12月1日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

	賃貸事業 (百万円)	割賦販売 事業 (百万円)	営業貸付 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	80,579	9,099	2,013	1,616	93,310	-	93,310
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	114	17	75	32	239	(239)	-
計	80,694	9,117	2,089	1,648	93,550	(239)	93,310
営業利益	5,787	609	70	783	7,251	(4,182)	3,068

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

	賃貸事業 (百万円)	割賦販売 事業 (百万円)	営業貸付 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	160,741	17,209	4,039	3,518	185,508	-	185,508
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	147	37	133	373	691	(691)	-
計	160,888	17,246	4,172	3,892	186,200	(691)	185,508
営業利益	11,181	295	1,360	1,969	14,806	(6,271)	8,535

(注) 1. 事業区分は、主たる営業取引の種類により区分しております。

2. 各事業の主な品目

賃貸事業.....情報関連機器・事務用機器、産業工作機械等の賃貸業務(賃貸取引の満了・解約に伴う物件販売等を含む)

割賦販売事業.....商業設備、生産設備、病院設備等の割賦販売業務

営業貸付事業.....金銭の貸付業務

その他の事業.....営業目的の金融収益を得るために所有する有価証券の運用業務、匿名組合組成業務等

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）及び前第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年9月30日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）及び前第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年9月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年9月30日）及び当第2四半期連結会計期間（自平成22年7月1日至平成22年9月30日）

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、リース及び割賦を中心に事業を展開しており、主たる営業取引の形態に応じた区分である、「リース及び割賦」、「営業貸付」及び「その他」の3つを報告セグメントとしております。

「リース及び割賦」は、情報関連機器・事務用機器、産業工作機械等の賃貸業務（賃貸取引の満了・解約に伴う物件販売等を含む）及び商業設備、生産設備、病院設備等の割賦販売業務を行っております。「営業貸付」は、金銭の貸付業務等を行っております。「その他」は、営業目的の金融収益を得るために所有する有価証券の運用業務、匿名組合組成業務等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年9月30日）

（単位：百万円）

	リース及び割賦	営業貸付	その他	合計
売上高				
外部顧客に対する売上高	199,272	3,992	4,074	207,340
セグメント間の内部売上高 又は振替高	202	13	251	468
計	199,475	4,006	4,326	207,808
セグメント利益	14,979	2,319	2,373	19,671

当第2四半期連結会計期間（自平成22年7月1日至平成22年9月30日）

（単位：百万円）

	リース及び割賦	営業貸付	その他	合計
売上高				
外部顧客に対する売上高	101,841	2,098	1,892	105,832
セグメント間の内部売上高 又は振替高	160	1	143	305
計	102,002	2,100	2,035	106,138
セグメント利益	7,136	1,051	1,177	9,365

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

当第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年9月30日）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	19,671
セグメント間取引消去	468
全社費用（注）	3,953
四半期連結損益計算書の営業利益	15,250

当第2四半期連結会計期間（自平成22年7月1日至平成22年9月30日）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	9,365
セグメント間取引消去	305
全社費用（注）	1,810
四半期連結損益計算書の営業利益	7,249

（注）全社費用は、報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第2四半期連結会計期間（自平成22年7月1日至平成22年9月30日）

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

重要な変動はありません。

（重要な負ののれんの発生益）

重要な負ののれん発生益はありません。

（追加情報）

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(金融商品関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)
前連結会計年度の末日に比べて著しい変動がありません。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)
前連結会計年度の末日に比べて著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)
前連結会計年度の末日に比べて著しい変動がありません。

(ストック・オプション等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)
該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)
該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)
第1四半期連結会計期間の期首における残高に比べて著しい変動がありません。

(賃貸等不動産関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)
前連結会計年度の末日に比べて著しい変動がありません。

(1 株当たり情報)

1 . 1 株当たり純資産額

当第 2 四半期連結会計期間末 (平成22年 9月30日)		前連結会計年度末 (平成22年 3月31日)	
1 株当たり純資産額	3,508.38 円	1 株当たり純資産額	3,315.76 円

(注) 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第 2 四半期連結会計期間末 (平成22年 9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年 3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	119,770	113,089
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	13,923	13,064
(うち新株予約権)	(196)	(201)
(うち少数株主持分)	(13,727)	(12,862)
普通株式に係る四半期末 (期末) の純資産額 (百万円)	105,847	100,025
1 株当たり純資産額の算定に用いられた四半期末 (期末) の普通株式の数 (千株)	30,169	30,166

2 . 1 株当たり四半期純利益金額等

前第 2 四半期連結累計期間 (自平成21年 4月 1日 至平成21年 9月30日)		当第 2 四半期連結累計期間 (自平成22年 4月 1日 至平成22年 9月30日)	
1 株当たり四半期純利益金額	136.07 円	1 株当たり四半期純利益金額	288.75 円
潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	135.94 円	潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	287.59 円

(注) 1 株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自平成21年 4月 1日 至平成21年 9月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自平成22年 4月 1日 至平成22年 9月30日)
1 株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益 (百万円)	4,104	8,710
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益 (百万円)	4,104	8,710
期中平均株式数 (千株)	30,166	30,167
潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数 (千株)	28	121
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	37.58 円	1株当たり四半期純利益金額	128.66 円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	37.51 円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	128.15 円

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(百万円)	1,133	3,881
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	1,133	3,881
期中平均株式数(千株)	30,166	30,168
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	57	121
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

当第2四半期連結会計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

該当事項はありません。

2【その他】

平成22年11月5日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- | | |
|-----------------------|------------|
| (1) 中間配当による配当金の総額 | 935百万円 |
| (2) 1株当たりの金額 | 31円00銭 |
| (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 | 平成22年12月1日 |
- (注) 平成22年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録質権者に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月10日

芙蓉総合リース株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 秋山 正明 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 茂木 哲也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている芙蓉総合リース株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、芙蓉総合リース株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月9日

芙蓉総合リース株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 菅原 和信 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 茂木 哲也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている芙蓉総合リース株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、芙蓉総合リース株式会社及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。